

特定非営利活動法人 全国語学教育学会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人の名称は、日本語名で、特定非営利活動法人全国語学教育学会という。英語名では、NPO The Japan Association for Language Teaching といい、略称を JALT または ジャルト とする。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区丸の内1丁目8番地3号丸の内トラストタワー本館20階に置く。

(目的)

第3条 この法人は、日本における外国語及び第二言語の教育と学習の向上に関心を持つ者に対して、研究の促進、大会の開催、出版物の発行、関連専門団体との協力に関する事業を行い、語学教育と学習の発展、社会教育並びに国際協力活動の推進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 文化、芸術の振興を図る活動
- (3) 国際協力の活動
- (4) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係わる事業として、次の事業を行う。

- (1) 語学教育と学習に関する研究論文等の出版の発行
- (2) 言語の教育と学習に関する年次国際大会の開催
- (3) 日本全国各地域でのミニ・コンファレンス、会議の開催
- (4) 語学の教育と学習に関する研究助成金の授与

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の二種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下法という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又はグループで以下の会員とする。
 - (1) 一般会員
 - (2) 学生会員
 - (3) ジョイント会員

- (4) グループ 会員
- (5) 海外一般会員
- (6) 海外グループ 会員
- (7) シニア会員
- (2) その他の会員
 - (1) 賛助会員
 - (2) ビジネス会員
 - (3) 大会会員
 - (4) 購読会員
 - (5) 分野別研究部会会員
 - (6) 提携海外団体会員
 - (7) その他の特別行事会員

(入会)

第 7 条

- (1) 正会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。
 - (1) この法人の目的に賛同して入会した個人又はグループであること。
 - (2) この法人の定める会費を支払うこと。その他の会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。
 - (3) この法人の目的に賛同し、法人の定める規約に従うこと。
- (2) 正会員として入会しようとするものは、この法人が定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
その他の会員についても同様とする。
- (3) 理事長は、前項の申込みがあったとき、そのものが第 1 項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
その他の会員についても同様とする。
- (4) 理事長は、第 2 項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。
その他の会員についても同様とする。

(会費)

第 8 条

正会員は、執行役員会において定められ、総会において承認された別に定める会費を納入しなければならない。会費には購読料を含むものとする。その他の会員についても同様とする。

(会員の資格の喪失)

第 9 条

正会員が次の各号の一つに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 会員の有効期限が切れ、更新をしなかった場合。
- (2) 除名されたとき。

その他の会員についても同様とする。

(退会)

第 10 条

正会員は任意に退会することができる。その他の会員についても同様とする。

(除名)

第 11 条

- (1) 会員が次の各号の一つに該当する場合には、執行役員会の議決により、

これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (2) 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既に納入した会費、その他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

- 第 13 条 (1) この法人に、次の役員を置く。
- (1) 理事 5 人から 9 人
 - (2) 監事 1 人
- (2) 理事のうち 1 人を理事長、1 人を副理事長とする。

(選任等)

- 第 14 条 (1) 理事(含む理事長、副理事長)及び監事は、正会員の投票によって選出し、総会において承認する。
- (2) 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
- (3) 法第 20 条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- (4) 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

- 第 15 条 (1) 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- (2) 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- (3) 理事は、執行役員会を構成し、この定款の定め及び執行役員会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- (4) 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況に就いて、理事に意見を述べること。

(任期等)

- 第 16 条
- (1) 役員任期は、2 年とする。但し、再任を妨げない。
 - (2) 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
 - (3) 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第 18 条
- (1) 役員が次の各号の一つに該当する場合には、執行 役員会の議決並びに総会の承認により、これを解任 することができる。
 - (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
 - (2) 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

- 第 19 条
- (1) 役員はその総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受 けることができる。
 - (2) 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 - (3) 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種)

- 第 20 条
- (1) この法人の会議は、総会及び執行役員会の 2 種とする。
 - (2) 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

- 第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

- 第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。
- (1) 定款の変更
 - (2) 解散及び合併
 - (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
 - (4) 事業報告及び収支決算
 - (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
 - (6) 会費の額
 - (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
 - (8) 事務局の組織及び運営

- (9) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

- 第 23 条 (1) 通常総会は、毎年 1 回開催する。
(2) 臨時総会は、つぎに掲げる場合に開催する。
(1) 執行役員会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
(3) 監事が第 15 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

- 第 24 条 (1) 総会は、前条 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。
(2) 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 90 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
(3) 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

- 第 25 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

- 第 26 条 総会は、正会員総数の 4 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

- 第 27 条 (1) 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
(2) 但し、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した以外の 事項について議決する場合は、議決事項について総会出席者の 3 分の 2 以上の賛成を要するものとする。
(3) 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

- 第 28 条 (1) 各正会員の表決権は平等なものとする。
(2) やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
(3) 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。
(4) 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

- 第 29 条 (1) 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- (2) 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(執行役員会の構成)

第30条 執行役員会は、理事、監事並びに支部・分野別研究会の代表者をもって構成する。

(執行役員会の権能)

- 第31条
- (1) 執行役員会は、この法人の主な方針決定機関である。
 - (2) 執行役員会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
 - (1) 総会に付議すべき事項。
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項。
 - (3) 支部と分野別研究部会の設立と運営に関する手続きと方針。
 - (4) 各種委員会の設置。
 - (5) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項。
 - (6) 理事は、執行役員会が開かれていないときは、執行役員会の機能を代行する。執行委員会が決議を行えない緊急時にはこの法人を代表して決議を行うことができる。理事は、各委員会や職員の任務を含むこの法人の通常の運営を監督する。また執行役員会に対して、方針を提案し、議案の調整を行う。理事による決議は執行役員会の承認を得なければならない。

(執行役員会の開催)

- 第32条 執行役員会は、次に掲げる場合に開催する。
- (1) 年間少なくとも3回開催する。
 - (2) 理事総数の3分の2以上から執行役員会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(執行役員会の招集)

- 第33条
- (1) 執行役員会は、理事長が招集する。
 - (2) 理事長は、前条第2号の場合にはその日から60日以内に執行役員会を招集しなければならない。
 - (3) 執行役員会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも15日前迄に通知しなければならない。

(執行役員会の議長)

第34条 執行役員会の議長は、理事長がこれにあたる。

(執行役員会の議決)

第35条 (1) 執行役員会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ

- め通知した事項とする。
- (2) 執行役員会は理事、監事の役員の3分の2と、支部及び分野別研究部会代表者の過半数をもって定足数とする。
 - (3) 執行役員会の議事は、監事を除く執行役員会構成員の総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(執行役員会の表決権等)

- 第36条
- (1) 各理事、支部及び分野別研究部会代表者の表決権は、平等なるものとする。
 - (2) やむを得ない理由のため執行役員会に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
 - (3) 前項の規定により表決した構成員は、前条及び次条第1項の適用については、執行役員会に出席したものとみなす。
 - (4) 執行役員会の議決について、特別の利害関係を有する構成員は、その議事の議決に加わることができない。

(執行役員会の議事録)

- 第37条
- (1) 執行役員会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 執行役員会構成員総数、出席者数及び出席者氏名（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
 - (2) 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係わる事業に関する資産とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従っておこなわれなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係わる事業会計

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、執行役員会の承認を得なければならない。

(暫定予算)

- 第45条
- (1) 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、執行役員会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
 - (2) 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

- 第46条
- (1) 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
 - (2) 予備費を使用するときは、執行役員会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、執行役員会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

- 第48条
- (1) この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
 - (2) 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れ、その他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、執行役員会の議決並びに総会の承認を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を

除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

- 第 51 条
- (1) この法人は、次に掲げる事由により解散する。
 - (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
 - (2) 前項第 1 号によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 3 分の 2 以上の承諾を得なければならない。
 - (3) 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第 52 条 この法人が解散したときは、理事が清算人となる。但し合併の場合による解散を除く。

(残余財産の帰属)

第 53 条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときは残存する財産は、清算人が、総会の議決を経て、その財産を他の特定非営利法人又は地方公共団体に譲渡することができるものとする。

(合併)

第 54 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 3 分の 2 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、月刊誌(TLT)並びに官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第 56 条

- (1) この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- (2) 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第 57 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第 58 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑則

(細則)

第 59 条 この定款の施行について必要な細則は、執行役員会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- (1) この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- (2) この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。第 14 条 1 項の規定にかかわらず、平成 12 年 1 月 1 日以降の役員の選任については、別途執行役員会で定め、社員総会で承認を得るものとする。この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 11 年 12 月 31 日とする。平成 12 年 1 月 1 日以降の役員の任期については、別途執行役員会で定め、総会で承認を得るものとする。
- (3) この法人の設立当初の事業年度は第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 12 年 3 月 31 日までとする。
- (4) この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、執行役員会の定めるところによる。
- (5) この法人の設立当初の会費は第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

年会費

- (1) 正会員
 - 一般会員： 10,000 円
 - 学生会員： 5,000 円
 - ジョイント会員： 各 8,500 円
 - グループ会員： 各 6,500 円
 - 海外一般会員： 9,000 円(船便)
- (2) その他の会員
 - 分野別研究部会員： 各部会毎に 1,500 円
(但し正会員であることが条件)
 - 賛助会員： 80,000～120,000 円
 - ビジネス会員： 200,000 円
 - 購読会員： 8,000 円(個人)
16,000 円(法人)

この定款は、1999 年の総会で本学会の正会員によって批准され、2006 年 7 月 2 日、2010 年 11 月 21 日、2018 年 6 月 17 日、2019 年 6 月 16 日、2020 年 10 月 6 日、2022 年 9 月 1 日、2023 年 3 月 1 日、2024 年 9 月 18 日に改正された。

NPO JALT Constitution

The Articles of Incorporation of “NPO The Japan Association for Language Teaching”

Chapter I General Provisions

Name

Article 1

The name of this incorporation is “Specified Nonprofit Corporation - Zenkoku Gogaku Kyoiku Gakkai” in Japanese and “NPO The Japan Association for Language Teaching” in English and its abbreviation is JALT or ジャルト.

Office

Article 2

JALT has its office at: Lebel 20 Marunouchi Trust Tower - Main, 1-8-3 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo.

Purpose

Article 3

The purposes of JALT are to foster research, hold conferences, issue publications, cooperate with related professional organizations and carry on other activities for those interested in the improvement of language teaching and learning in Japan and contribute to the development of activities in language teaching and learning, social education and international cooperation.

Types of specified nonprofit activities

Article 4

To achieve the purposes above mentioned, JALT undertakes the following specified nonprofit activities: (1) Promotion of social education, (2) Promotion of culture and arts, (3) International cooperation, (4) Administration of organizations that engage in the above activities and/or provision of liaison, advice, or assistance in connection with the above activities.

Types of business

Article 5

To achieve the purposes described in Article 3, this Incorporation undertakes the following business activities regarding these specified nonprofit activities: (1) Publication of academic research and articles regarding language teaching and learning, (2) To hold an annual international conference on language teaching and learning, (3) To hold mini-conferences and meetings throughout Japan, (4) To provide research grants for the development of language teaching and learning.

Chapter II Membership

Category and types of membership

Article 6

JALT has two membership categories which include the following types of membership:

- 1 Full membership (hereinafter referred to as JALT members)
 - 1.1 Regular member
 - 1.2 Student member
 - 1.3 Joint member
 - 1.4 Group member

- 1.5 Overseas regular member
- 1.6 Overseas group member
- 1.7 Senior member
- 2 Other membership:
 - 2.1 Affiliate member
 - 2.2 Associate/Commercial member
 - 2.3 Conference member
 - 2.4 Subscription member
 - 2.5 SIG member
 - 2.6 Partner
 - 2.7 Other Special Event member

Admission

Article 7

- 1 JALT members shall meet the following requirements:
 - 1.1 To agree with the purposes of JALT,
 - 1.2 To agree with the payment of fees specified by JALT.
 Other members shall meet the following requirement: To agree with the purposes of JALT and to abide by the regulations and rules specified by JALT.
- 2 A person who desires to be a JALT member shall apply to the President of JALT through the specified application form.
The preceding paragraph shall apply also to the other members.
- 3 Upon receipt of the above mentioned application, the President shall accept the applicant whenever such application fully meets the requirements and there is no appropriate reason to reject.
The preceding paragraph shall apply also to the other members.
- 4 If the President does not accept the application, the President shall send written notice to the applicant explaining the reason for rejection.
The preceding paragraph shall apply also to the other members.

Membership fees

Article 8

JALT members shall pay membership fees which are determined by the Executive Board Meeting and approved by the General Meeting of JALT. JALT membership fees include subscriptions.

The preceding paragraph shall apply also to the other members.

Disqualification of membership

Article 9

If the JALT member(s) fall under one of the following cases, he/she will lose membership qualification:

- 1 Failure to renew the membership upon expiry
- 2 Dismissal from membership.

The preceding paragraph shall apply also to the other members.

Withdrawal from membership

Article 10

A member may withdraw from JALT anytime at their own free will.

The preceding paragraph shall apply also to the other members.

Dismissal from membership

Article 11

- 1 If a member falls under any of the following cases, the Executive Board may dismiss such member from JALT:
 - 1.1 If a member violates the Articles of Incorporation;
 - 1.2 If a member injures the reputation or acts against the purposes of JALT.
- 2 If the Executive Board should dismiss a member for the reasons mentioned above, such member shall be given the opportunity to speak prior to the decision of the Board.

Non refunding of the fees and dues

Article 12

JALT shall not refund any fees and dues once paid by the members.

Chapter III Officers

Types and number of officers

Article 13

- 1 JALT has the following types and number of officers:
 - 1.1 Director: between five (5) and nine (9)
 - 1.2 Auditor: One (1)
- 2 Among the directors, one shall be President and one shall be Vice President.

Elections, etc.

Article 14

- 1 Directors and Auditor shall be elected by ballot of the general membership and approved by the General Meeting.
- 2 No more than one person who is the spouse or a close family member of any Director or Auditor may be a Director. No more than one third of Directors and Auditors may include persons who are spouses or close family members. (Close family includes any parent, brother, sister, child, spouse's child, grandparent, grandchild, great-grandparent, great-grandchild, uncle, aunt, nephew, or niece.)
- 3 No person who is covered under any of the Article 20 of the NPO Law may become an officer of JALT.
- 4 The Auditor may not concurrently be a director or staff member.

Officer duties

Article 15

- 1 The President shall represent JALT and preside over all activities of JALT.
- 2 The Vice President shall assist the President and preside over the activities as specified by the President in case of his/her accident and/or absence.
- 3 Directors constitute the Executive Board and perform the duties specified by the Articles of Incorporation and resolutions passed at the Executive Board Meeting.
- 4 The Auditor shall perform the following duties:
 - 4.1 Inspect the status of business conducted by the directors;
 - 4.2 Inspect the status of assets of this Incorporation;
 - 4.3 Report to the General Meeting or the concerned governmental authority if, as a result of the inspection specified in the preceding items, improper conduct or important facts indicating violation of laws, regulations, or the Articles of Incorporation with regard to the business or assets of JALT is discovered;
 - 4.4 Convene the General Meeting, if necessary, to submit a report as specified in the preceding item;
 - 4.5 Present opinions to the Directors on the status of business conducted by the

Directors or the status of assets of this Incorporation.

Terms of office of the officers

Article 16

- 1 The terms of office of Directors and Auditor shall be for two (2) years. However, reelections shall not be prohibited.
- 2 The terms of office of Directors and Auditor who newly assume the office due to the absence or increase of officer(s) shall be the residual period of the former or current officers.
- 3 Directors and Auditor shall perform their duties until a successor assumes the office, even after resignation or fulfillment of the term of office.

Filling of vacancies

Article 17

- 1 If the offices of more than one-third (1/3) of the quorum of Directors or Auditor fall vacant, they shall be filled promptly.

Dismissal of officers

Article 18

- 1 Under any of the following conditions, dismissal of such Director(s) or Auditor may be voted at the Executive Board Meeting and approved by the General Meeting:
 - 1.1 Recognized to be incompetent for his/her duty due to mental or physical impediment;
 - 1.2 Violation of official duty or inappropriate acts as Director(s) or Auditor.
- 2 In the event of dismissal specified in the preceding item, concerned Director(s) or Auditor shall be given the opportunity to speak prior to the decision by the General Meeting.

Remuneration

Article 19

- 1 Less than one-third (1/3) of the total number of Directors and Auditor may receive remuneration.
- 2 The expenses needed to perform the duties shall be reimbursed.
- 3 The President of JALT may stipulate necessary terms and conditions to cover the preceding item 2 with the approval of the General Meeting.

Chapter IV Meetings

Types of meetings

Article 20

- 1 JALT shall have General Meeting(s) and Executive Board Meetings.
- 2 General Meeting(s) may be ordinary or extraordinary.

Constitution of General Meeting

Article 21

The General Meeting consists of JALT members.

Authority and function of General Meeting

Article 22

The following items shall be resolved at the General Meeting:

- 1 Amendment of the Articles of Incorporation;
- 2 Dissolution and merger;

- 3 Business plan, budget for revenues and expenditure and amendments thereof;
- 4 Business report and financial reports;
- 5 Appointment and dismissal of officers, officers' duties and remuneration;
- 6 Amounts of membership fee;
- 7 Loans (excluding short-term loans reimbursed within the same business period) as in Article 49 and other new burden of obligation and/or renunciation of rights;
- 8 Organization and administration of the JALT Central Office;
- 9 Other important issues concerning the administration of JALT.

Holding the General Meeting

Article 23

- 1 The ordinary General Meeting of JALT will be held once a year.
- 2 The extraordinary General Meeting will be held for the following reasons:
 - 2.1 When the Executive Board calls the meeting as occasion demands;
 - 2.2 When one-fifth (1/5) or more of the total number of the JALT members request holding a General Meeting;
 - 2.3 When the Auditor convenes the General Meeting according to Article 15, Item 4.

Convene General Meeting

Article 24

- 1 The President convenes the General Meeting except in the events stipulated in Article 23, Item 2.3.
- 2 The President, upon receipt of the demands for the General Meeting in the event of Article 23, Items 2.1 or 2.2, shall convene an extraordinary General Meeting within 90 days from the date of said receipt.
- 3 In the event of convening the General Meeting, written or online notice of date, time, place, purposes, and agenda of the Meeting shall reach JALT members at least five (5) days before the General Meeting.

Chairman of General Meeting

Article 25

The chairperson of the General Meeting shall be appointed from among JALT members present at the General Meeting.

Quorum of General Meeting

Article 26

More than a quarter of JALT members shall constitute a quorum.

Resolution by General Meeting

Article 27

- 1 The agenda to be considered at the General Meeting shall consist of those items listed in Article 24, Item 3.
- 2 To pass any motions which the JALT membership was not notified of in advance according to Article 24, Item 3, two-thirds (2/3) of the attendants of the General Meeting must approve.
- 3 All other motions shall be passed by a majority vote of the General Meeting. In case of a tie, the chairperson shall decide the issue.

Voting at General Meeting

Article 28

- 1 Each JALT member shall have an equal voting right at the General Meeting.
- 2 Any JALT member who is forced to be absent from the General Meeting due to

- circumstances beyond control may vote in writing or through electronic forms or may entrust his or her vote to another JALT member on the announced agenda items.
- 3 Such members shall be considered in attendance at the General Meeting.
 - 4 Those JALT members involved in the special interests of the agenda may not participate in the voting for such agenda items.

Minutes of General Meeting

Article 29

- 1 The following items shall be covered in the minutes of the General Meeting:
 - 1.1 Date, hour, and place;
 - 1.2 Total number of JALT members and the number of attendants including proxy (the number of the proxy votes in writing or through electronic forms should be appended);
 - 1.3 Agenda;
 - 1.4 Process of discussion and resolutions;
 - 1.5 Issues for the appointment of minutes signatories.
- 2 The minutes of the General Meeting shall be signed by the chairperson and two (2) attendants appointed by the Meeting.

Constitution of Executive Board Members

Article 30

The Executive Board consists of the Directors, the Auditor, and the representatives of Chapters and Special Interest Groups.

Authority and faculty of the Executive Board Meeting

Article 31

- 1 The Executive Board shall be the chief policy-making body of JALT.
- 2 The Executive Board resolves the following items and other issues specified by the Articles of Incorporation:
 - 2.1 Issues to be considered at the General Meeting;
 - 2.2 Issues concerning the carrying out of the resolutions made at the General Meeting;
 - 2.3 Procedure and policies concerning the formation and management of chapters and Special Interest Groups;
 - 2.4 Establishment of committees;
 - 2.5 Issues concerning the carrying out of the duties which do not require the approval of the General Meeting.
 - 2.6 Directors shall act on behalf of the Executive Board between Board meetings, and may make emergency decisions on behalf of the organization when it is not possible for the Executive Board to do so. They shall oversee the routine operations of JALT, including the work of committees and paid employees. They shall recommend policies to, and coordinate agendas for the Executive Board. Decisions by Directors are subject to the approval of the Executive Board.

Holding Executive Board Meeting

Article 32

The Executive Board Meeting will be held on the following occasions:

- 1 At least three times per year
- 2 When two-thirds (2/3) or more of the Directors request the convening of the Executive Board Meeting in writing for a specified agenda.

Convening the Executive Board Meeting

Article 33

- 1 The President convenes the Executive Board Meeting.
- 2 In the event of Article 32, Item 2, the President shall convene the Meeting within 60 days from the date of request.
- 3 The President shall send a written or online notice at least 15 days prior to the holding of the Meeting indicating the date, time, place, purposes, and the agenda to be discussed.

Chairperson of the Executive Board Meeting

Article 34

The President chairs the Executive Board Meeting.

Resolution by Executive Board Meeting

Article 35

- 1 The issues to be approved by the Executive Board Meeting shall be those announced in advance in accordance with Article 33, Item 3.
- 2 At Executive Board Meetings, two-thirds (2/3) of Directors and Auditor, and a majority of the representatives of Chapters and Special Interest Groups shall constitute a quorum.
- 3 All the proposals and motions shall be approved by a majority vote of the Directors and the representatives of Chapters and Special Interest Groups attending the Executive Board Meeting. In case of a tie, the chairperson shall decide the issue.

Voting in Executive Board Meeting

Article 36

- 1 Each Director and representative of Chapters and Special Interest Groups has an equal voting right.
- 2 Any Director or representative of a Chapter or Special Interest Group who is forced to be absent from the Meeting due to the circumstances beyond their control, may vote in writing or through electronic forms or may entrust his or her vote to another JALT member on announced agenda items.
- 3 Such Director(s) and representative(s) of Chapters and Special Interest Groups voting in accordance with the preceding Item shall be deemed in attendance at the Meeting in the case of application of the preceding Item and Item 1.2 of the next article.
- 4 The Director(s) and the representative(s) of Chapters and Special Interest Groups involved in the special interests of the agenda may not participate in the voting.

Minutes of the Executive Board Meeting

Article 37

- 1 The following items shall be covered in the minutes of the Executive Board Meeting:
 - 1.1 Date, hour, and place;
 - 1.2 The number of Directors, Auditor, and the representatives of Chapters and Special Interest Groups and the names of attendants, including proxy (the number of the proxy votes in writing or through electronic forms should be appended);
 - 1.3 Agenda;
 - 1.4 Process of discussions and the resolutions;
 - 1.5 Issues for the appointment of minute signatories.
- 2 The minutes of the Executive Board Meeting shall be signed by the Chairman and more than one attendant appointed by the Meeting.

Chapter V Assets

Assets

Article 38

The assets of this Association consist of the following:

- 1 The assets listed in the inventory of assets at the time of foundation,
- 2 Membership dues and fees,
- 3 Donations,
- 4 Revenues derived from the assets,
- 5 Revenues from business,
- 6 Other revenues.

Classification of assets

Article 39

The assets of this Incorporation are classified as those relating to the Specified Nonprofit Activities.

Assets administration

Article 40

The President shall administer the assets of JALT and stipulate the method of administration with the consent of General Meeting.

Chapter VI Accounting

Accounting principles

Article 41

The accounting of this Incorporation shall be in accordance with the principles as stipulated in Article 27 of the Law (NPO Law).

Accounts classification

Article 42

The accounts of this Incorporation shall be classified as:

- 1 Accounts for the business relating to the Specified Nonprofit Activities.

Business year

Article 43

The business year of this Incorporation starts on the 1st of April every year and ends on the 31st of March of the following year.

Business plan and budget

Article 44

For every business year, the President of this Incorporation shall draft a business plan and a budget for revenue and expenditures, and get approval of the Executive Board.

Provisional budget

Article 45

- 1 Notwithstanding the preceding Article, if the budget is not given the final approval at the Executive Board due to circumstances beyond control, the President may authorize the receipt and the disbursements with the approval of the Executive Board following the preceding year's budget until the final approval of the new year's budget by the Executive Board.

- 2 The receipts and disbursement described in the preceding item shall be deemed a part of the new year's budget.

Reserve fund

Article 46

- 1 To appropriate the expenditure over the budget, a reserve fund may be installed into the budget.
- 2 Any disbursements from the reserve fund shall require the prior consent of the Executive Board.

Revision of the budget

Article 47

The final approved budget may be revised in the event of circumstances beyond control with the approval of the Executive Board.

Business reports

Article 48

- 1 The activity report, inventory of assets, balance sheet, and statement of the revenues and expenditures shall be made by the President of the Incorporation promptly after the closing of every business year and shall be audited by the Auditor for the approval of the General Meeting.
- 2 Any surplus of the business year shall be carried over to the following year.

Expedient transactions

Article 49

Those transactions not included in the budget, such as loans and other new liabilities, or abandonment of the assets, shall be determined by Executive Board Meeting and approved by the General Meeting.

Chapter VII Amendments of the Articles of Incorporation and Dissolution and Merger

Amendments of the Articles of Incorporation

Article 50

Any amendments of the Articles of Incorporation shall be approved by more than two-thirds (2/3) of the JALT members present at the General Meeting. No amendment of the Articles of Incorporation shall be effective unless approval is obtained from the concerned government agency excluding the minor matters specified in Article 25 item 3 of the NPO Law.

Dissolution

Article 51

- 1 This Incorporation shall be dissolved for any of the following reasons:
 - 1.1 Resolution of a General Meeting to that effect;
 - 1.2 The impossibility of successful performance of operations relating to specified nonprofit activities that are its objective;
 - 1.3 Scarcity of members;
 - 1.4 Merger;
 - 1.5 Bankruptcy;
 - 1.6 Revocation of authentication of the foundation by the concerned government agency.
- 2 The dissolution of JALT due to reasons specified in the preceding Item 1.1 shall be approved by more than two-thirds (2/3) of all JALT members.

- 3 Dissolution for reasons specified in Item 1.2 shall not take effect without the approval of the concerned government agency.

Appointment of liquidator

Article 52

In the case of the dissolution of JALT, the Directors shall be appointed as liquidators except in the case of merger.

Assignment of remaining assets

Article 53

In event of the dissolution, except in the case of merger or bankruptcy, the liquidators may assign the remaining assets to another specified nonprofit corporation or local public entity, with the consent of the General Meeting.

Merger

Article 54

Any merger by JALT shall be approved by more than two-thirds (2/3) of JALT members and shall be approved by the concerned government agency.

Chapter VIII Method of Public Notice

Method of public notice

Article 55

The public announcement of JALT shall be posted at the JALT Central Office and in JALT's monthly publication *The Language Teacher* and national public newspaper(s). The statement of financial position of JALT shall be posted on the JALT webpage in accordance with Chapter 28 Article 2-1 of the NPO Law.

Chapter IX The JALT Central Office

The JALT Central Office

Article 56

- 1 The JALT Central Office shall conduct JALT business.
- 2 In the JALT Central Office, the Office Supervisor and necessary staff shall be arranged.

Appointment and dismissal

Article 57

The appointment and dismissal of the staff (including the Office Supervisor) shall be arranged by the President of JALT.

Organization and administration

Article 58

The President shall establish the necessary matters for the organization and administration of the JALT Central Office in accordance with the consent of the General Meeting.

Chapter X Miscellaneous Provisions

Bylaws

Article 59

The Bylaws necessary to implement this Articles of Incorporation shall be stipulated by the President with the approval of the Executive Board Meeting.

Supplementary provisions

- 1 This Articles of Incorporation shall become effective on the date of registration of the foundation.
- 2 The officers at the time of foundation of JALT are as listed on the attached sheet.
 - 2.1 Notwithstanding the provisions specified in Article 14, Item 1, the officer(s) from January 1, 2000 shall be determined separately by the Executive Board Meeting and approved by the General Meeting.
 - 2.2 Notwithstanding the provisions specified in Article 14, Item 1, the officer(s) shall serve for the period from the date of the foundation of the Corporation to December 31st of 1999, and the terms of office thereafter shall be determined separately by the Executive Board Meeting and shall be approved by the General Meeting.
- 3 Notwithstanding the provision of Article 43, the first business period of this Incorporation shall be from the date of foundation to March 31st of 2000.
4. The business plan and the budget for the first period of this Incorporation shall be determined by the Executive Board in spite of the provisions of Article 44.
5. The Membership fees at the time of the foundation of JALT shall be as follows in spite of the provisions of Article 8: Annual membership fees
 - 5.1 JALT membership
 - Regular membership: ¥10,000
 - Student membership: ¥5,000
 - Joint membership: ¥8,500 each
 - Group membership: ¥6,500 each
 - Overseas regular membership: ¥9,000 (by sea mail)
 - 5.2 Other membership
 - SIG membership: ¥1,500 each
(SIG member shall be JALT member)
 - Associate Member: ¥80,000 – ¥120,000
 - Commercial Member: ¥200,000
 - Subscriber, individual: ¥8,000
 - institutional: ¥16,000

This constitution was ratified by the JALT membership at an Ordinary General Meeting on 10 October 1999 and amended on 2 July 2006, 21 November 2010, 17 June 2018, 16 June 2019, 6 October 2020, 1 September 2022, 1 March 2023 and 18 September 2024.

特定非営利活動法人全国語 学教育学会定款細則

I. 会員および会費

1. 会員の下位範疇、特典、条件などは執行役員会によって定められる。
- 2.1. 正会員は、全国選出役員と各自の所属する支部及び分野別研究部会の役員を選出する権利を持つ。
- 2.2. 本学会は、言語の教育と学習に関する年次大会を開催する。その際に総会を開催する。
- 2.3. 正会員の会費は、執行役員会が提案し、通常総会で過半数の承認を得なくてはならない。会費値上げに関しては、投票が行われる執行役員会が開催される少なくとも一ヵ月前に執行役員会の構成員に通知されることを条件に、執行役員会の5分の4の賛成をもって承認することができる。
- 3.1. その他の会員は、執行役員会の規定に従って本会の活動に参加し、出版物を受け取ることができるが、役員選挙には参加できない。
- 3.2. 賛助会員以外のその他の会員の会費は、執行役員会によって定められる。
4. 出版物：会費のうち2,500円は、本会の出版物の定期購読料とする。この方針は定期的に見直すことができる。変更するにあたっては、執行役員会の過半数の賛成を必要とする。

II. 組織及び運営

1. 本学会は、正会員、その他の会員、執行役員会、全国選出理事、総会にて選出された役員、会長の任命する役員、各種委員会及び役員会、支部、分野別研究部会、事務局職員から構成される。
2. 本会の全国選出役員は、理事長、副理事長、会員担当理事、企画担当理事、広報担当理事、書記担当理事、財務担当理事、及び監事である。
3. 支部と投票権を持たない支部は、本学会に所属する地理的に組織された半自治的グループである。
4. 分野別研究会（SIG）と投票権のない分野別研究会（投票権のないSIG）は、本学会の目標にそった特定の分野について研究する、本学会に所属する半自治的グループである。
5. 理事長により任命され執行役員会で承認された役員は執行役員会に出席することができる。
6. 執行役員会会議では、理事、支部及び分野別研究部会の代表者のみが投票権を持つ。
7. 理事は、執行役員会で、支部や分野別研究部会の代表として二重に投票することはできない。

III. 役員の仕事および委員会

1. 理事長：理事長は執行役員会の活動を統括し、本学会の事業を指導し周知させる全般的な責任を有する。理事長は、執行役員会及び理事会の議長となる。また執行役員会の承認をもって、各種委員会、小委員会および定款と定款細則に記載されていない役員会の委員長を任命する。理事長はすべての委員会の構成員となるが、投票権については細則に明示される。

2. 副理事長：副理事長は理事長不在の際に会議の議長を務め、理事長の責務を補佐する。理事長、副理事長ともに不在の場合は、理事長の指名により執行役員会のその他のメンバーが会議の議長を務める。副理事長は、総務委員会の議長を務める。
3. 会員担当理事：会員担当理事は、本会の会員の記録を管理し、新しい準支部ないし準分野別研究部会、支部および分野別研究部会の設立のための調整をはかり、これらのグループと本会の全国組織との関係に関わる方針を定め、実施する責任を持つ。またこれらのグループの会員の獲得を支援する責任を持つ。会員担当理事は、会員担当委員会の議長をつとめる。
4. 企画担当理事：企画担当理事は、年次大会の準備を監督し、支部や分野別研究部会のために特別なプログラムやワークショップを企画する責任を持つ。企画担当理事は企画委員会の議長をつとめる。
5. 広報担当理事：広報担当理事は下記の任務を有する。
 - (1) 本学会の国内外の広報活動を統括する。
 - (2) 他の教育団体、報道機関、産業界との交流を促進する。
 - (3) 新たなビジネス会員、法人購読会員を獲得する。
 - (4) ビジネス マネージャー・企画担当理事とビジネス会員間の調整役をつとめる。
 - (5) 出版関連の事項で、出版委員会との連絡役をつとめる。広報担当理事は、渉外委員会の議長をつとめる。
6. 書記担当理事：書記担当理事は執行役員会会議及び総会の議事録を作成、管理し、本部の活動について支部と分野別研究部会に周知をはかる責任を持つ。書記担当理事は、記録管理委員会の議長をつとめる。
7. 財務担当理事：財務担当理事は、すべての経理記録を管理し、本会のすべての資金を収集し、配分する責任を負う。また総会において本会の財務状況の報告を行う。財務担当理事は、財務委員会の議長をつとめる。
8. 各種委員会
 - 8.1. 執行役員会は、本会の活動の必要に応じて、各種の委員会や小委員会を設置することができる。常任委員会は、総務委員会、会員担当委員会、企画委員会、渉外委員会、記録管理委員会、財務委員会、出版委員会、選挙管理委員会、監査委員会である。その他の委員会は、常任委員会の中の小委員会として機能し、全国選出役員の管轄下にあるものとする。これらの委員会は、執行役員会に各種の方針を提案するために調査、立案を行い、承認された方針の実施に協力する。
 - 8.2. 各委員会の構成員は、支部及び分野別研究部会の代表であるが、適当であると認められる場合は、他の会員を含めることもできる。選挙により選ばれた役員以外の委員の任期は一年とする。本会の活性化と本会のボランティア 1 人 1 人の成長のために、いかなる会員も理事長に任命される委員の職は同一のものを 4 年を超えて務めることはできない。
 - 8.3. 総務委員会は、本会の長期計画、意思決定のための手続き、組織の編成、研修プログラム、定款および定款細則の改正ないし解釈、研究助成金の配分、および事務局との連絡に関して、理事長と副理事長を補佐する責任を持つ。
 - 8.4. 会員担当委員会は、会員担当理事を補佐し、会員の範疇、特典および会費の見直し、既存および設立予定の準支部、支部、準分野別研究部会、分野別研究部会への助言、これらのグループの権利と責任に関する方針の決定、会員データベースの管理、年次大会での求人情報サービスの監督を行う。
 - 8.5. 企画委員会は企画担当理事を補佐し、大会などの催しの企画、支部や地方および

全国レベルで情報の収集および伝達、企画データベースの管理、発表の評価を行う。

- 8.6. 渉外委員会は広報担当理事を補佐し、広報、他の学術団体との交流、本会および本会の催しの公的認定の申請、賛助会員との連絡を行う。
- 8.7. 記録管理委員会は、運営関係のニューズレターの発行、本会の公式記録の管理、（財務、会員、企画関連のものは除く）、役員マニュアルの作成、本会のすべてのレベルでのコミュニケーション、文書の翻訳、各種報告書の記入要領の徹底に関して、書記担当理事の任務を補佐する。
- 8.8. 財務委員会は、財務担当理事を補佐して下記の事柄を行う。
 - (1) 帳簿と会計業務を管理する。
 - (2) 補助金配分の提案を行う。
 - (3) 支部及び分野別研究部会の会計報告が適正に行われていることを確認する。
 - (4) 年度予算案の作成において財務運営委員会に助言する。
- 8.9. 出版委員会は、本会の出版物の制作に責任を持つ。また、支部、分野別研究部会、書記担当理事、年次大会企画委員会と協力し、すべてのレベルにおける本会の出版物の質の向上のための方針を提案する。
- 8.10. 選挙管理委員会は選挙管理委員長、選挙管理副委員長及び選挙管理副委員長代行（2名）で構成される。選挙管理委員会は全国語学教育学会の定款、定款細則及び民主主義的原則に則って全国理事及び監事の指名及び選挙を行う責任を有する。選挙管理副委員長の任期は3年とし、奇数年の年次大会での総会に於いて正会員である出席者の中から選出される。選挙管理副委員長は任期の2年目及び3年目に選挙管理委員長の職に就く。次点の候補者2名は選挙管理副委員長代行の職に就く。選挙管理委員長又は選挙管理副委員長が任期中に職務を達成できない場合は、上位の選挙管理副委員長代行は選挙管理委員長又は選挙管理副委員長として任命され、次の総会に於いて選挙管理副委員長代行の選挙を行う。
- 8.11. 監査委員会は
 - (1) 下記の項目について JALT 監事を補佐する。
 - (a) JALT に関する年一回の監査を手配する。
 - (b) 年一回の財務監査遂行の際に外部の監査を選出する。
 - (c) 総会に報告書を提出する。
 - (2) JALT 監事が議長をつとめる。
 - (3) 少なくとも3人以上、5人以下の正会員によって構成される。
 - (4) JALT 監査により指名され、総会において承認され、任期は2年とする。現在の役員は当委員会のメンバーにはなれない。
- 8.12. 財務運営委員会は、
 - (1) 資金の新たな配分を含む全ての動議を検討する。
 - (2) 本学会の財政状況に関する動議がもたらす影響について報告書を提出する。
 - (3) 関係する役員会、委員会、又は会議に報告書を提出する。
 - (4) 本学会の年度予算案を作成する責任を持つ。
 - (5) 必要とされた場合には他の任務を遂行する。
 - (6) 恒久的常任委員会として設置される。
 - (7) 委員長の他3人以上のメンバーにより構成される。
 - (8) 委員長は、総会又は執行役員会の過半数の承認をもって理事長により任命される。

- (9) 本委員会の構成メンバーは理事及び執行役員会により検討され執行役員会の過半数をもって承認される。但し財務担当理事は、自動的に本委員会の投票権を持たない構成員となるが、委員長を務める事は出来ない。

8.13 営業宣伝委員会

- (1) 広報担当理事が議長を務める。
- (2) 営業宣伝活動において広報担当理事を補佐する。
- (3) 新たなビジネス会員を獲得する。
- (4) 新たな法人購読会員を獲得する。

- 8.14 雇用慣行に関する常任委員会雇用慣行に関する常任委員会は執行役員会で協議し、理事長によって設立され、本学会より資金援助を受けるものとする。当委員会は可能な限り本学会の民族の構成を代表するという目標を達成するように設けられる。この委員会の責務は、理事長に活動計画を勧告するものとする。理事長は、執行役員会で協議し、日本における語学教育と学習活動の発展に寄与するために、当該問題に関する会員の目下の関心事に焦点をあてた活動計画を年次に発表するものとする。計画に基づいて行われた活動は、年次総会で、理事長によって重点的に言及されるものとする。上記の活動計画は定款の第4条に定められた活動の範中に属するものとする。

IV. 任命、選挙、欠員および解任

1. 本学会のすべての役員は、本学会の正会員でなければならない。
2. 理事及び監事は、偶数年に選出される。
3. 選挙管理委員会は、候補者の指名ならびに選挙に関わる手続きを定め、その実施全般を監督するものとする。
4. 投票権を持つ会員は、正会員とする。選挙管理委員会は、役員候補を決定する全国予備選挙にて会員を選挙人名簿に登録する権限を有する。役員候補は、総会で動議として提案され承認を得る。
5. 選挙権を有する会員はだれでも、役員候補者を選挙管理委員会に対して指名することができる。選挙管理委員会は、指名された候補者本人の同意を得て、任につくことを承諾した候補者の名簿を執行役員会に提出する。執行役員会はこの名簿に候補者の追加をすることは出来るが削除することは出来ない。選挙管理委員会は各候補者の略歴を用意し、投票用紙とともに会員に配布する。
6. 理事及び監事選挙は、最多得票数を得た候補者を当選者とする。会員は総会開催日の80日前までに、選挙と役職ごとに指名されたすべての候補者名について報告されるものとする。会員は電子投票する権利がある。役職ごとに候補者の名前が記載され、その他の候補者名が記入できる欄を設けた投票用紙は、JALTホームページに掲載され、投票は偶数年に開催される総会より最短で45日前に開始し、遅くとも20日前までに締め切るものとする。
7. 選挙管理委員会は選挙後に投票用紙の集計を行い、その結果をできるだけ速やかに、本会のニューズレターあるいは雑誌誌上で報告する。
8. 開票の結果、同数の最多得票を得た候補者が複数あった場合は、次の執行役員会会議の席上ないしは、それ以前に、候補者本人またはその代理人の立会いのもとで、選挙管理委員会による抽選を行い、当選者を決定する。
9. 選挙結果に何らかの意義申し立てがあった場合、選挙管理委員会の委員長が執行役員会に動議を提出し、執行役員会が最終決定を行う。
- 10.1 理事及び監事を全国予備選挙で選挙権を有する会員の投票によって選出できない場合は、年次大会に出席している選挙権を有する会員の投票によって選出し、年

- 次大会での総会において承認するものとする。
- 10.2 全国予備選挙の当選者が年次大会での総会以前に辞退した場合は、上記の規則が適用される。
 - 10.3 上記 10.1 において、投票用紙は年次大会での総会が開始される 2 時間前までに集められ、選挙管理委員会が投票用紙の集計を行ない、その結果を年次大会での総会に報告するものとする。
 - 11.1 理事長職が欠員となった場合は、新理事長を選挙権を有する会員の投票によって選出し、これを承認する次の総会までの期間、副理事長がその職務を代行するものとする。
 - 11.2 上記 11.1 の場合、執行役員会は、副理事長が理事長職を代行する同期間職務を代行する副理事長代行を、執行役員会会議に出席している正会員の投票によって選出するものとする。第一回の投票で過半数を得たものがない場合は、上位 2 名による決戦投票を行う。第二回の投票で得票数が同数であった場合は、当該投票が行われた執行役員会会議の席上で、候補者あるいはその代理人の立会のもとに、抽選を行い当選者を決定する。
 - 11.3 その他の理事又は監事が欠員となった場合は、執行役員会は、新理事又は新監事を正会員の投票によって選出し、これを承認する総会までの期間職務を代行する理事又は監事を選出するものとする。
 - 11.4 上記 11.3 の場合、執行役員会は、理事代行又は監事代行を、執行役員会会議に出席している正会員の過半数の投票によって選出するものとする。第一回の投票で過半数を得たものがない場合は、上位 2 名による決戦投票を行う。第二回の投票で得票数が同数であった場合は、当該投票が行われた執行役員会会議の席上で、候補者あるいはその代理人の立会のもとで、抽選を行い当選者を決定する。
 12. 役員職は、その任にあたる者が日本に居住しなくなった時点で、欠員を生じたとみなす。ただし執行役員会がそれ以外の判断を下したときは、この限りではない。
 13. 役員が定款および定款細則に定められた職務を遂行しない場合、執行役員会の 10 名の委員の署名、または正会員数の 2 % の署名による請願により、執行役員会の過半数の賛成を得れば、これを解任することができる。解任を検討されている役員、およびその役員の後任となることが検討されている者は、解任手続きにともなう投票に参加することはできない。
 14. 理事長によって任命された役員については、理事長が執行役員会の同意を得て、これを交替させることができる。

V. 支部、分野別研究部会 (SIG)、投票権のない支部、及び投票権のない分野別研究部会 (投票権のない SIG)

1. 基準
 - (1) 全てのグループ (全ての支部、分野別研究部会 (SIG)、投票権のない支部、及び投票権のない分野別研究部会 (投票権のない SIG)) は、本学会の使命と目標を推進する。
 - (2) 全てのグループは、本学会の定款細則または規約に関連した基準に基づいて、年次審査の対象となる。この審査により、ステータスの変更につながる可能性がある。
 - (3) 全てのグループは、本学会の定款または定款細則に相反しない定款を保有する。

- (4) 全てのグループは、本学会の方針と規則に従って、役員名簿と財務記録を含む最新の記録を維持し、提出する。
- (5) 全てのグループには、支部長またはコーディネーターではない財務担当がおり、財務担当は本学会の方針と規則に従う。
- (6) 全てのグループは、本学会の委員会又は役員会で任務を担う役員を少なくとも1名指名するものとする。
- (7) これらの定款細則で明記された基準を満たす全てのグループは、執行役員会が定めた活動資金を受けることができる。

2. 創設

- (1) 以下の基準を満たすグループは、投票権のない支部または投票権のない分野別研究部会としての承認を執行役員会に申請することができる。
 - (a) 新しい支部：地理的に組織されたグループは、最低でも、投票権のない支部として承認されることを希望する本学会の正会員10名以上の署名、役員になることを承諾した本学会の正会員のリスト、及び本学会定款または定款細則と相反しない定款とともに、嘆願を提出しなければならない。
 - (b) 新しい分野別研究部会：関連する学術的または教育学的分野に特別な関心を持つグループは、最低でも、投票権のない分野別研究部会としての承認されることを希望する本学会の正会員30名以上の署名、役員になることを承諾した本学会の正会員のリスト、及び本学会定款または定款細則と相反しない定款とともに、嘆願を提出しなければならない。
- (2) 執行役員会は、投票権のない支部または投票権のない分野別研究部会として承認する前に、本学会の目標との関連性及び本学会の既存のグループへの影響を考慮する。
- (3) 承認された投票権のない支部及び投票権のない分野別研究部会は、執行役員会への代表参加が認められるが、投票権はない。
- (4) 承認後、新しい投票権のない支部または投票権のない分野別研究部会は、既存のグループと同じ基準に従う。

3. グループの合併

- (1) 合併の意向を持つグループは、同グループの執行役員会の正会員全員を交えて合併協議を行う。
- (2) 同グループの会員の意見を聞く為に、合併が検討されていることを同グループの正会員全員に知らせる。
- (3) 合併の意向を検討しているグループの役員の過半数による合意が為されたら、同グループのコーディネーターまたは支部長は本学会の執行役員会に「合併通知」を提出する。当該通知は、次の執行役員会の少なくとも60日前に行わなければならない。
- (4) 執行役員会は、同グループの全正会員の既得の権利が保護されること、その合併が本学会にとって最善の利益であることを保証する。
- (5) 合併申請が執行役員会によって承認された場合、執行役員会が指定する日をもって正式に合併される。

4. グループの解散

- (1) 年次審査に合格しなかったグループは経過観察の対象となる。
- (2) 2年連続年次審査に合格できない場合、グループは解散する。
- (3) 執行役員会はグループの解散に関して投票する。

- (4) グループが解散すると、当該グループの現行正会員は、自らの希望に基づき他の地理的または分野別研究部会に移籍することを要求される。会員期限は、移籍される前の会員期限とする。
- (5) 当学会の印刷物及びウェブサイトより、解散したグループに関する全ての掲載を削除される。
- (6) 解散したグループのすべての資産は本学会本部に移動される。

VI. 運営および会計年度

1. 全国役員の任期は、選出後の1月1日に始まる。
2. 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わるものとする。

VII. 事務局

1. 事務局職員は全国語学教育学会の全会員のために奉仕するものであって、特定の会員又はグループのために奉仕してはならない。
2. 事務局職員は就業規則を守らなければならない。
3. 総務委員会の議長である副理事長は定款、定款細則及び就業規則に定められていない事項について問題が発生した場合は、理事長及び総務委員会の委員と討議して問題を解決しなければならない。

VIII. 言語

本会の運営に使用する言語は、英語と日本語、またはそのどちらかとする。

IX. 改正

本定款細則の改正は、監事を除く執行役員会の出席会員の3分の2以上の賛成を得るものとする。もしくは改正案が有効となるには、総会の出席会員の過半数の賛成がなければならない。

X. 議事進行の手続き

理事長は、執行役員会及び総会の運営手続きを提案する。提案に異議のある場合は、定款と定款細則に規定のない事項については、ロバート議事規則改訂版に従うものとする。

Bylaws of NPO the Japan Association for Language Teaching

I. Membership and dues

1. The categories, privileges, and conditions of membership shall be established by the Executive Board.
2. 1 JALT Members shall have the right to vote for national officers and officers of the chapters and SIGs to which they belong as well as to participate in a General Meeting.
2. 2 JALT shall hold an annual international language teaching/learning conference. In conjunction with this conference, JALT shall hold a General Meeting.
2. 3 Dues for JALT Membership shall be proposed by the Executive Board and approved by a majority vote of a General Meeting. Alternatively, they may be approved by a four-fifths (4/5) vote of the Executive Board, provided that any proposed increases in dues be announced to Executive Board members at least one month prior to the meeting in which the vote takes place.
3. 1 Other members, including institutions or enterprises, may attend such JALT functions and receive such publications as determined by the Executive Board, but may not participate in elections of officers.
3. 2 Dues for other membership shall be determined by the Executive Board.
4. Publications: 2,500 yen of membership dues shall be applied to a subscription to JALT publications. This policy is subject to periodic review and revision by a majority vote of the Executive Board.

II. Organization and administration

1. JALT consists of the JALT Membership, other membership, the Executive Board, the nationally elected Board of Directors, Officers elected at the General Meeting, Appointed Officers, committees and boards, chapters, Special Interest Groups (SIGs), and the Central Office.
2. The nationally elected officers of JALT shall be the President, the Vice President, the Director of Membership, the Director of Program, the Director of Public Relations, the Director of Records, the Director of Treasury, and the Auditor.
3. Chapters and nonvoting Chapters are semiautonomous geographical groups within JALT.
4. Special Interest Groups (SIGs) and nonvoting Special Interest Groups (nonvoting SIGs) are semiautonomous groups within JALT that address specific topics of interest consistent with JALT goals.
5. The officers appointed by the President and approved by the Executive Board Meeting may attend the Executive Board Meeting.
6. Only the Board of Directors and the representatives of Chapters and SIGs may vote at Executive Board Meetings.
7. The Board of Directors shall not simultaneously vote as chapter or SIG representatives at Executive Board Meetings.

III Officers' duties and committees

1. *President:* The President shall have general responsibility for coordinating the activities of the Executive Board and for directing and publicizing the affairs of the organization. He/she shall preside at Executive Board and Board of Directors' meetings. The President, with the approval of the Executive Board shall appoint the heads of committees, subcommittees, and boards not specified in the constitution and bylaws. The President shall be a member of all committees. Voting status is designated by the Bylaws.
2. *Vice President:* The Vice President shall preside at meetings in the absence of the President and share the duties and the responsibilities of the presidency. In the absence of both the

President and Vice President, another member of the Executive Board, appointed by the President, shall chair the meeting. The Vice President shall chair the Administrative Committee.

3. *Director of Membership:* The Director of Membership shall be responsible for overseeing JALT Membership records, coordinating the formation of new affiliates, chapters, and SIGs, formulating and implementing policies governing their relationship to JALT national, and assisting in membership drives. The Director of Membership shall chair the Membership Committee.
4. *Director of Program:* The Director of Program shall be responsible for supervising the arrangements for the Annual Conference and for planning special programs and workshops which will be made available to the various chapters and SIGs. The Director of Program shall chair the Program Committee.
5. *Director of Public Relations:* The Director of Public Relations shall be responsible for:
 - 1 Coordinating JALT publicity nationally and internationally;
 - 2 Promoting relations with educational organizations, media, and industry;
 - 3 Finding and developing new Associate Members, Commercial Members, and institutional subscribers;
 - 4 Coordinating Associate/Commercial Member relations with the Business Manager and the Director of Programs;
 - 5 Liaising with the Publications Board on all matters related to publications.
 - 6 Director of Public Relations shall chair the External Relations Committee.
6. *Director of Records:* The Director of Records shall be responsible for recording and keeping the minutes of Executive Board Meetings and General Meetings, and for keeping the chapters and SIGs informed of the activities of the national organization. The Director of Records shall chair the Records and Procedures Committee.
7. *Director of Treasury:* The Director of Treasury shall maintain all financial records, be responsible for collecting and disbursing all funds of the organization, and present an account of the financial status of the organization at the General Meeting. The Director of Treasury shall chair the Finance Committee.
8. **Committees**
 - 8.1 *The Executive Board* may establish committees, boards, or subcommittees as deemed necessary to carry out the work of the organization. Standing committees shall include the following: the Administrative Committee, the Membership Committee, the Program Committee, the External Relations Committee, the Records and Procedures Committee, the Finance Committee, the Publications Board, the Nominations and Elections Committee, and the Audit Committee. Other committees shall function as subcommittees within the standing committees under the jurisdiction of the elected national officers. Committees shall research, formulate, and recommend policies to be submitted to the Executive Board for approval, and shall assist in their implementation.
 - 8.2 Committee and board members shall be drawn from the chapter and SIG representatives, but may include other members as deemed appropriate. The terms of office of committee members other than elected officers or where stipulated otherwise in the bylaws shall be one year. To foster both the revitalization of the organization and the growth of its individual volunteers, no member shall serve in the same appointed position for more than four years.
 - 8.3 *The Administrative Committee* shall be responsible for assisting the President and Vice President with long-range planning, parliamentary procedures, organizational structure, training programs, reform or interpretation of the constitution and bylaws, recommending research grants, as well as acting as a liaison with the Central Office.
 - 8.4 *The Membership Committee* shall assist the Director of Membership in performing his/her duties, including reviewing membership categories, privileges, and fees, advising established and forming affiliates, chapters, and SIGs, establishing policies governing their

rights and responsibilities, maintaining the membership database, and overseeing job information services at the Annual Conference.

8. 5 *The Program Committee* shall assist the Director of Program in performing his/her duties, including planning conferences and events, gathering and disseminating information at chapter, regional, and national levels, maintaining a program database, and evaluating presentations.
8. 6 *The External Relations Committee* shall assist the Director of Public Relations in performing his/her duties, including public relations, relations with other academic organizations, seeking official recognition of JALT and its programs, and coordinating with institutional and commercial members.
8. 7 *The Records and Procedures Committee* shall assist the Director of Records in performing his/her duties, including producing an administrative newsletter, maintaining JALT's official records (other than financial, membership, or programming), producing officer manuals, communicating with all levels of JALT, translating documents, and clarifying reporting requirements.
8. 8 *The Finance Committee* shall be responsible for assisting the Director of Treasury in:
 - 1 Overseeing bookkeeping and accounting;
 - 2 Recommending appropriations and subsidies;
 - 3 Checking that chapter and SIG funds are properly accounted for;
 - 4 Advising the FSC in formulating the annual budget.
8. 9 *The Publications Board* shall be responsible for the production of JALT publications. It shall cooperate with chapters, SIGs, the Director of Records, and the Annual Conference planning committee to recommend policies to improve JALT publications at all levels.
8. 10 *The Nominations and Elections Committee* (NEC) shall consist of the NEC Chair, the NEC Chair Designate and two Alternates. The NEC shall be responsible for conducting nominations and elections for national director and auditor positions in accordance with the constitution and bylaws of JALT and democratic principles. The NEC Chair Designate shall be elected from members in good standing for a three-year term in odd numbered years at the Ordinary General Meeting. In the second and third years of his/her term, the Chair Designate assumes the position of NEC Chair. The first two runners-up in the election are appointed as Alternates. If either the NEC Chair or NEC Chair Designate is unable to fulfill his/her term, the next Alternate will assume the Chair and/or Chair Designate role, and a new Alternate(s) will be elected at the next possible OGM.
8. 11 *The Audit Committee*:
 - 1 Shall assist the JALT Auditor in performing his/her duties, including:
 - (a) arranging an annual audit of JALT,
 - (b) selecting an external auditor to perform the annual financial audit, and
 - (c) reporting to the Ordinary General Meeting;
 - 2 Shall be chaired by the JALT Auditor;
 - 3 Shall consist of at least three but not more than five JALT members in good standing; and
 - 4 Shall be nominated by the JALT Auditor and approved by the Ordinary General Meeting for 2-year terms.

No member of the current Executive Board shall sit on the committee.
8. 12 *The Financial Steering Committee* (FSC):
 - 1 Shall review all motions involving new disbursements of money;
 - 2 Shall report on the impact of the motion on the financial conditions of JALT;
 - 3 Shall report to the appropriate Board, Committee or Meeting;
 - 4 Shall be responsible for preparing the annual budget of JALT;
 - 5 Shall be called upon to perform additional duties;
 - 6 Shall be established as a permanent standing committee;
 - 7 Shall consist of the Chair and at least three other people.

- 8 The President, with a simple majority vote of the General Meeting or a majority vote of approval of the Executive Board, shall appoint the Chair of the FSC.
- 9 Members of the FSC shall be mooted by the Directors and the Executive Board and approved by a simple majority of the Executive Board with the exception that the Director of Treasury shall be automatically a non-voting member of the FSC and shall not serve as chair.
8. 13 *The Sales and Advertising Committee:*
- 1 Shall be chaired by the Director of Public Relations;
 - 2 Shall assist the Director in Sales and Advertising;
 - 3 Shall seek out and develop new Associate Members and Commercial Members;
 - 4 Shall develop new institutional subscribers.
8. 14 The Standing Committee on Employment Practices (SCOEP): shall be appointed by the President in consultation with the Executive Board and funded by JALT. The committee will be constructed with the goal of attaining as near an ethnic representation of JALT as possible. The responsibility of this committee shall be to advance recommendations to the President for action plans. The President, in consultation with the Executive Board, shall announce at the beginning of each year an “action plan” to address current concerns of the membership regarding such issues in order to contribute to the development of activities in language teaching and learning in Japan. Actions taken under the plan shall be given prominent mention in the President’s report to each Ordinary General Meeting. The action plans mentioned above shall be within the purview of the activities stated in Article 4 of the Constitution.

IV. Nominations, elections, vacancies, and removals

1. All officers of JALT shall be members in good standing.
2. All of the directors and Auditor shall be elected in even-numbered years.
3. The Nominations and Elections Committee (NEC) shall establish the nomination and election procedures and supervise all aspects of the process.
4. Voting members of JALT shall be full JALT Members. The NEC shall be empowered to poll the voting members in the form of a primary National Election in order to determine a slate of officers to be presented as a motion for approval by the General Meeting.
5. Any voting member of JALT may nominate members in good standing for national offices to the NEC. The NEC shall obtain the consent of each nominee and present a list of those willing to serve to the Executive Board, which may propose additions but not deletions. The NEC shall prepare relevant biographical information about each nominee to be submitted to the members along with the election ballot.
6. The election of the Directors and the Auditor shall be determined by a plurality voting system. Members shall be notified of the election and all nominees for each office at least 80 days before the Ordinary General Meeting. Each JALT member in good standing is entitled to vote electronically. A ballot listing all nominees for each office including space for write-in candidates shall appear on the JALT website, and voting shall be open for a minimum of 45 days. Voting shall close no later than 20 days before the Ordinary General Meeting in even-numbered years.
7. The NEC shall count the ballots and report the results in the earliest possible issue of the JALT newsletter/magazine after the election.
8. In the event of a tie vote for any national office, the result shall be decided by random selection by the NEC in the presence of the candidates or their designated representatives at or before the next Executive Board Meeting.
9. In the event of any challenge to the outcome of an election, the final decision will lie with a ruling of the Executive Board on a motion put forward by the Chair of the Nominations and Elections Committee.
10. 1 In the event Directors and Auditor cannot be elected by ballot of the voting members in the

- primary National Election, they shall be elected by ballot of the voting members attending the Annual Conference and approved by the General Meeting at the Annual Conference.
10. 2 If the winner of the primary National Election withdraws before the General Meeting at the Annual Conference, the above rule shall be applied.
 10. 3 In the event of 10.1 above, the ballots shall be collected until two hours before the General Meeting at the Annual Conference. The NEC shall count the ballots and report the results to the General Meeting at the Annual Conference.
 11. 1 In the event the President's position becomes vacant, the Vice President shall preside over the activities as Acting President until the General Meeting at the next Annual Conference when a new President shall be elected by ballot of the voting members and approved by the General Meeting at the next Annual Conference.
 11. 2 In the event of 11.1 above, The Executive Board shall elect an Acting Vice President to serve during the same period that the Vice President acts as President by ballot by majority vote of those present at the Executive Board Meeting. In the event no candidate receives a majority on the first ballot, a second ballot shall be cast for the two highest vote recipients. In the event of a tie, the winner shall be decided by random selection in the presence of the candidates or their designated representatives at the Executive Board meeting in which the balloting takes place.
 11. 3 In the event of any other Director's or Auditor's position being vacated, the Executive Board shall elect an Acting Director or Auditor to serve until the General Meeting at the next Annual Conference when a new Director or Auditor shall be elected by ballot of the voting members and approved by the General Meeting at the next Annual Conference.
 11. 4 In the event of 11.3 above, the Executive Board shall elect an Acting Director or Auditor by ballot by majority vote of those present at the Executive Board Meeting. In the event no candidate receives a majority on the first ballot, a second ballot shall be cast for the two highest vote recipients. In the event of a tie, the winner shall be decided by random selection in the presence of the candidates or their designated representatives at the Executive Board meeting in which the balloting takes place.
 12. An officer's position shall be considered vacant if he or she no longer resides in Japan, unless exempted by the Executive Board.
 13. An officer who fails to perform his or her duties under the constitution and bylaws may be removed from office by a majority vote of the Executive Board on a petition signed by ten members of the Executive Board or two percent of the full membership. An officer who is being considered for removal or a person who is in line to succeed such an officer shall not vote in the removal proceedings.
 14. Appointed officers may be replaced by the President with the consent of the Executive Board.

V. Chapters, Special Interest Groups (SIGs), Nonvoting Chapters, and Nonvoting Special Interest Groups (Nonvoting SIGs)

1. Criteria
 - A. All groups [all Chapters, Special Interest Groups (SIGs), nonvoting Chapters, and nonvoting Special Interest Groups (nonvoting SIGs)] will promote the mission and goals of JALT.
 - B. All groups will be subject to annual review based on the relevant criteria in JALT bylaws or standing rules. This review may result in a change of status.
 - C. All groups will have a constitution that does not contradict the JALT Constitution or Bylaws.
 - D. All groups will maintain and submit up-to-date records, including officer lists and financial records, according to JALT policies and rules.
 - E. All groups will have a treasurer, who is not the president or coordinator, and the

treasurer will follow the JALT policies and rules.

- F. All groups will designate at least one officer to serve on JALT committees or boards.
- G. All groups that meet the criteria specified in these Bylaws will be eligible for funding as determined by the Executive Board.

2. Creation

- A. Any group which meets the following criteria may apply to the Executive Board to be recognized as a nonvoting Chapter or nonvoting SIG:
 - 1a New chapters: At a minimum, a geographical group must present a petition with at least 10 signatures of JALT members in good standing wishing to be recognized as a nonvoting Chapter, a list of JALT members in good standing committed to being officers, and a constitution that does not contradict the JALT Constitution or Bylaws.
 - 1b New SIGs: At a minimum, a group with a particular interest in a relevant academic or pedagogical area must present a petition with at least 30 signatures of JALT members in good standing wishing to be recognized as a nonvoting SIG, a list of JALT members in good standing committed to being officers, and a constitution that does not contradict the JALT Constitution or Bylaws.
- B. The Executive Board will consider relevance to JALT goals and the impact on existing groups within JALT before recognizing a group as a nonvoting Chapter or nonvoting SIG.
- C. Recognized nonvoting chapters and nonvoting SIGs are allowed representation at Executive Board Meetings, but will not have voting rights.
- D. After recognition, any new nonvoting chapter or nonvoting SIG will be subject to the same criteria as currently existing groups.

3. Merger of groups

- A. Groups interested in merging will hold merger talks involving all members in good standing of their executive boards.
- B. All members in good standing of the merging groups will be notified that these negotiations are taking place so that their views can be heard.
- C. Once agreement has been reached by a majority of the officers, the coordinators or presidents of the merging groups will submit a “notice of merger” to the JALT Executive Board, which must be made at least sixty (60) days in advance of the next Executive Board Meeting.
- D. The Executive Board will ensure that the vested interests of all members in good standing of the groups involved are protected and that such a merger is in the best interests of JALT.
- E. If a motion to merge is approved by the Executive Board, a full merger will occur at a date specified by the Executive Board.

4. Dissolution of groups

- A. Any group failing to pass the annual review will be placed on probation.
- B. Groups will be dissolved if they cannot pass the annual review for two (2) consecutive years.
- C. The Executive Board will vote on dissolving the group.
- D. When a group is dissolved, all current members in good standing of said group will be asked to transfer their memberships to another geographical or special interest group of their choice. These memberships will be valid for their original period.
- E. All mention of the dissolved group may be removed from JALT literature and websites.
- F. All assets of the dissolved group will be transferred to the JALT national account.

VI. Administrative and financial years

1. All national officers shall begin their terms of office on January 1st after their election.
2. JALT's financial year shall begin on April 1st and end on March 31st.

VII. Central Office

1. The Central Office staff serves for the whole JALT Members and not for any particular member or group thereof.
2. The Central Office staff should obey the Office Regulations.
3. The Vice President as Chair of the Administrative Committee shall discuss matters with the President and with the members of the Administrative Committee in order to solve any problems not specified in the Constitution, Bylaws and Office Regulations.

VIII. Language

For administrative purposes, the working languages of JALT shall be English and/or Japanese.

IX. Amendments

The Bylaws necessary to implement these Articles of Incorporation may be amended by a 2/3 or greater vote of the Executive Board Meeting. Alternatively, amendments must be approved by a majority of the members voting at a General Meeting.

X. Parliamentary authority

The President shall recommend procedures for the management of Executive Board Meetings and General Meetings. In case of objection to such recommendations, Robert's Rules of Order, Newly Revised shall govern the organization in all cases not covered by the Constitution and the Bylaws.

These Bylaws were ratified by the JALT membership at an Ordinary General Meeting on 10 October 1999 and amended on 13/14 May 2000, 3/4 November 2000, 27/28 January 2001, 24 June 2001, 27 January 2002, 29/30 June 2002, 24/25 January 2003, 28 June 2003, 22 November 2003, 24 January 2004, 4 July 2004, 21 November 2004, 5 February 2006, 1 July 2006, 24 November 2007, 27 June 2010, 26 June 2011, 11 February 2012, 28 June 2014, 3 June 2017.